



平成19年2月期 個別中間財務諸表

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社レナウン

コード番号 3606

(URL <http://www.renown.com>)

代表者 役職名 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 役職名 経営企画室広報担当部長 伊東 甲二

中間決算取締役会開催日 平成18年10月16日

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	42,105	-	△ 1,422	-	△ 968	-
17年8月中間期	1,103	-	166	-	145	-
18年2月期	2,098	-	69	-	△ 176	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△ 1,259	-	△ 26	48
17年8月中間期	133	-	3	58
18年2月期	△ 229	-	△ 5	67

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 47,558,333株 17年8月中間期 37,282,638株 18年2月期 40,446,442株

②中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有
上記以外の変更 無

[詳細は、31ページ「会計処理の変更」をご覧ください。]

③当社は平成18年3月1日付で株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンダーバンホールディングスから株式会社レナウンに変更しております。それに伴い、17年8月中間期及び18年2月期は、旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの経営成績(個別)の状況であるため、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年8月中間期	-	-	-	-
17年8月中間期	-	-	-	-
18年2月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
18年8月中間期	92,591		34,469		37.2	724	86
17年8月中間期	41,268		40,858		99.0	1,096	06
18年2月期	50,938		50,480		99.1	1,061	28

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 47,552,910株 17年8月中間期 37,277,947株 18年2月期 47,565,865株

②期末自己株式数 18年8月中間期 61,591株 17年8月中間期 37,854株 18年2月期 48,636株

③17年8月中間期及び18年2月期は、旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの財政状態(個別)の状況であります。

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	93,800	1,100	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 31銭

※上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	92,591	100.0	41,268	100.0	50,938	100.0
流動資産	(48,162)	(52.0)	(152)	(0.4)	(9,378)	(18.4)
現金及び預金	14,964		125		9,311	
受取手形	1,316		-		-	
売掛金	9,454		-		-	
たな卸資産	14,607		-		-	
短期貸付金	6,621		-		-	
その他の金	2,370		27		66	
貸倒引当金	△ 1,173		-		-	
固定資産	(44,429)	(48.0)	(41,059)	(99.5)	(41,559)	(81.6)
有形固定資産	(13,925)	(15.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
建物	5,778		-		-	
構築物	95		-		-	
機械装置	57		-		-	
車両運搬具	0		-		-	
工具器具備品	961		-		-	
土地	7,032		-		-	
無形固定資産	(286)	(0.3)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
商標権	94		0		0	
ソフトウェア	56		-		-	
その他	134		-		-	
投資その他の資産	(30,217)	(32.6)	(41,059)	(99.5)	(41,559)	(81.6)
投資有価証券	3,269		-		-	
関係会社株式	21,300		41,059		41,559	
出資	18		-		-	
関係会社出資金	861		-		-	
長期貸付金	742		-		-	
その他の金	4,394		-		-	
貸倒引当金	△ 368		-		-	
繰延資産	(-)	(-)	(56)	(0.1)	(-)	(-)
創業費	-		56		-	
合 計	92,591	100.0	41,268	100.0	50,938	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	58,122	62.8	409	1.0	457	0.9
流 動 負 債	(20,690)	(22.4)	(240)	(0.6)	(271)	(0.5)
支 払 手 形	4,807		—		—	
買 掛 金	5,290		—		—	
1年以内返済予定長期借入金	3,387		—		—	
未 払 法 人 税 等	189		8		15	
未 払 消 費 税 等	205		29		39	
未 払 費 用	3,528		172		183	
返 品 調 整 引 当 金	1,691		—		—	
賞 与 引 当 金	272		26		26	
そ の 他	1,316		5		6	
固 定 負 債	(37,432)	(40.4)	(169)	(0.4)	(186)	(0.4)
長 期 借 入 金	32,865		138		138	
繰 延 税 金 負 債	577		—		—	
退 職 給 付 引 当 金	3,462		—		—	
役 員 退 職 金 引 当 金	163		31		48	
そ の 他	362		—		—	
(資 本 の 部)			40,858	99.0	50,480	99.1
資 本 金			(10,000)	(24.2)	(15,005)	(29.4)
資 本 剰 余 金			(30,720)	(74.4)	(35,714)	(70.1)
資 本 準 備 金			30,720		35,714	
利 益 剰 余 金			(188)	(0.5)	(△ 174)	(△ 0.3)
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)			188		△ 174	
自 己 株 式			(△ 49)	(△ 0.1)	(△ 65)	(△ 0.1)
(純 資 産 の 部)	34,469	37.2				
株 主 資 本	(33,628)	(36.3)				
資 本 金	(15,005)	(16.2)				
資 本 剰 余 金	(35,714)	(38.6)				
資 本 準 備 金	3,751					
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,963					
利 益 剰 余 金	(△ 17,007)	(△ 18.4)				
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 17,007					
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 17,007					
自 己 株 式	(△ 83)	(△ 0.1)				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(840)	(0.9)				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	842	0.9				
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0.0				
合 計	92,591	100.0	41,268	100.0	50,938	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	42,105	100.0	1,103	100.0	2,098	100.0
売 上 原 価	22,157	52.6	—	—	—	—
売 上 総 利 益	19,947	47.4	1,103	100.0	2,098	100.0
販売費及び一般管理費	21,369	50.8	937	84.9	2,029	96.7
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,422	△ 3.4	166	15.1	69	3.3
営業外収益	(1,294)	(3.1)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
受取利息及び配当金	424		—		—	
そ の 他	870		0		0	
営業外費用	(840)	(2.0)	(21)	(1.9)	(246)	(11.7)
支払利息	590		4		6	
新株発行費償却	—		—		215	
そ の 他	249		16		24	
経常利益又は経常損失(△)	△ 968	△ 2.3	145	13.2	△ 176	△ 8.4
特別利益	(72)	(0.2)	(—)	(—)	(—)	(—)
固定資産売却益	64		—		—	
そ の 他	7		—		—	
特別損失	(332)	(0.8)	(—)	(—)	(48)	(2.3)
減損損失	171		—		—	
創業費償却	—		—		48	
そ の 他	161		—		—	
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失(△)	△ 1,227	△ 2.9	145	13.2	△ 225	△ 10.7
法人税、住民税及び事業税	32	0.1	12	1.1	4	0.2
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)	△ 1,259	△ 3.0	133	12.1	△ 229	△ 10.9
前期繰越利益			54		54	
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)			188		△ 174	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年 2月28日 残高	15,005	35,714	—	35,714	△ 174	△ 174	△ 65	50,480	—	—	—	50,480
中間会計期間中の変動額												
準備金から剰余金への振替		△ 31,963	31,963	—				—				—
中間純損失（△）					△ 1,259	△ 1,259		△ 1,259				△ 1,259
合併による抱合株式償却損					△ 15,574	△ 15,574		△ 15,574				△ 15,574
自己株式の取得							△ 18	△ 18				△ 18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									842	△ 1	840	840
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 31,963	31,963	—	△ 16,833	△ 16,833	△ 18	△ 16,852	842	△ 1	840	△ 16,011
平成18年 8月31日 残高	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 17,007	△ 17,007	△ 83	33,628	842	△ 1	840	34,469

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生

の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行なっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して表示しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純損失は171百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,470百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度 (平成18年2月28日現在)
(中間貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,459	—	—
2. 担保に供している資産		—	—
建物	3,114		
土地	5,564		
投資有価証券	525		
関係会社株	1,524		
物地			
券式			
3. 偶発債務		—	—
保証債務	2,073		

	当中間会計期間 〔平成18年 3月 1日 平成18年 8月31日〕	前中間会計期間 〔平成17年 3月 1日 平成17年 8月31日〕	前事業年度 〔平成17年 3月 1日 平成18年 2月28日〕										
(中間損益計算書関係)													
1. 減価償却実施額		—	—										
有形固定資産	380												
無形固定資産	27												
計	407												
2. 減損損失		—	—										
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 22件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産</td> <td align="right">171</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 22件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	171				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
東京都 5件 その他 22件	店舗	建物、工具器具備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	171										
(2) 減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
(3) 資産のグルーピングの方法	継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。												
(4) 回収可能価額の算定方法	使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。												
(中間株主資本等変動計算書関係)													
自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p align="center">(単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td align="right">48,636</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td align="right">12,955</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td align="center">—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td align="right">61,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	48,636	当中間会計期間増加株式数	12,955	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	61,591	—	—
自己株式の種類	普通株式												
前事業年度末株式数	48,636												
当中間会計期間増加株式数	12,955												
当中間会計期間減少株式数	—												
当中間会計期間末株式数	61,591												

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。